

## 意見公募要領

### 1 意見公募対象

「長期増分費用方式に基づく接続料の平成28年度以降の算定の在り方」答申（案）

### 2 資料入手方法

意見公募対象については、準備が整い次第、総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp>）「報道発表」欄及び電子政府の総合窓口[e-Gov]（<http://www.e-gov.go.jp>）に掲載するほか、総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課にて報道資料を配布するものとします。

### 3 意見の提出方法

意見書に必要な事項（氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、及び連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに、次のいずれかの方法により提出してください。

なお、提出意見は、日本語で記入してください。

#### （1）郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課 宛て 併せて、意見の内容を保存した磁気・光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の磁気・光ディスク等の条件は次のとおりです。

○磁気ディスク : 3.5インチ、2HD

光ディスク : コンパクトディスク

光磁気ディスク : MOディスク

○ファイル形式 : テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）

○磁気・光ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載したラベルを貼付してください。

なお、送付いただいた磁気・光ディスク等については、返却できませんのであらかじめ御了承願います。

(2) F A X を利用する場合

F A X 番号 : 0 3 - 5 2 5 3 - 5 8 4 4

総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課 宛て

※担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途電子データによる送付をお願いする場合があります。

(3) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス : setsuzoku\_atmark\_ml.soumu.go.jp

(注) 迷惑メール防止対策のため「@」を「\_atmark\_」と表示しております。送信の際には、

「@」に置き換えてください。

総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課 宛て

※メールに直接意見の内容を書き込むか、添付ファイル（ファイル形式はテキストファイル、マイクロソフト社 W o r d ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。））として提出してください。

なお、電子メールの受取可能最大容量は5MBとなっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

4 意見提出期限

平成 27 年 8 月 6 日（木）午後 5 時（必着）（郵送の場合も、平成 27 年 8 月 6 日（木）必着とします。）

5 留意事項

意見が 1000 字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。提出された意見は、総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp>）の「報道資料」欄及び電子政府の総合窓口[e-Gov]（<http://www.e-gov.go.jp>）の「パブリックコメント（意見募集中案件一覧）」欄に掲載するほか、総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課にて配布します。

御記入いただいた氏名（法人等にあつてはその名称）、住所（所在地）、電話番号、メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があつた場合等の連絡・確認のために利用します。

なお、提出された意見とともに、意見提出者名（団体名及び団体の代表者名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）及び意見提出者（個人を含みます。）の属性を公表する場合があります。団体名及び団体の代表者名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください。

また、意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

## 意見書

平成 年 月 日

情報通信審議会

電気通信事業政策部会長

宛て

郵便番号

(ふりがな)

住所

(ふりがな)

氏名 (注1)

電話番号

電子メールアドレス

「長期増分費用方式に基づく接続料の平成28年度以降の算定の在り方」答申(案)に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載することとする。

注2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

章	頁	意見

※ 記入例

章	頁	意見
第2章 平成28年度以降の接続料算定方式について	18頁	<p>【答申案】</p> <p>2. 長期増分費用方式の評価</p> <p>(2) 考え方</p> <p>したがって、平成28年度以降の加入者交換機能や中継交換機能等に係る接続料の算定方式として、実際費用方式を採用することは、現時点においては適当ではなく、引き続き、長期増分費用方式を用いることが適当である。</p> <p>【意見】</p> <p>*****</p>